

フトン巻きのジロー(9167)

「フトンを干すから洗うへ」の社会変化を実現へ。運営受託店舗の拡大とジローアプリのFC加盟店展開 TOKYO PRO Market | その他消費者サービス | 会社紹介

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 9167:JP | REUTERS 9167.T

- 「フトンを『干す』から『洗う』へ」の社会変化実現を使命とし、直営店、フランチャイズ、運営受託を通じて「フトン洗い事業」を展開。
- 市場の成長可能性として、国内の布団を洗い尽くせば約6000億円の市場規模と試算。一度覚えた清潔さからのリピート需要も想定される。
- 資金調達を伴わず利益率確保が見込まれる運営受託型店舗拡大、ジローアプリのFC加盟店への展開やオンライン接客強化が成長を牽引しよう。

同社の事業について

同社は家庭用布団の洗濯サービス「フトン洗い事業」を営む。同社事業は、①直営店、②フランチャイズ本部、③オーナーから業務委託報酬を貰って店舗運営を行う「運営受託」から構成される。2022年12月期売上構成比は、直営および運営受託店舗が26.5%、フランチャイズが73.5%であり、22年末合計店舗数が105店舗（前期末比16店舗）に達した。

同社の事業の特徴として以下の3点が挙げられる。第1に、市場の成長可能性である。同社は「フトンを『干す』から『洗う』へ」の社会変化実現をビジョンとして掲げている。国内に3億枚の布団があるという想定の下、「ふとんを洗い尽くす」ことで約6000億円の市場が創出され、一度覚えた清潔さを保つためのリピート需要も創出されるとしている。

第2に、店舗形態のバランスの良さである。直営店は新たなサービスのノウハウ蓄積の機能を果たす。フランチャイズに関しては加盟店数を問わず加盟店のエリア確保と利益に配慮している。同社の成長牽引役が期待される「運営受託」型店舗は、初期投資がオーナー負担のため資金調達などを考慮せず、利益率を確保しつつ店舗展開の加速が可能となる。

第3に、「ジローアプリによる顧客の見える化」と「オンライン接客による顧客接点の強化」である。スマホ向けの「ジローアプリ」は22年2月に直営店（12店舗）に限定導入後、1年で2.3万人超の会員数に達し、同アプリ経由の売上が拡大。顧客データ分析が効果的なマーケティング活動に繋がっている。23年3月開始のオンライン接客は、遠隔地顧客に対しても顧客満足度向上に資すると同時に、経営効率化を可能としている。

業績と見通し

2022/12通期実績は、売上高が前期比23.4%減の7.60億円、営業利益が前期11百万円から▲17百万円へ赤字転落。経常利益、当期利益は保険解約返戻金の一時的要因より増益だった。運営受託型店舗拡大を優先する戦略への転換の過渡期としてフランチャイズ新規加盟を抑制したことが減収・営業減益の主な要因となった。

2023/12通期会社計画は、売上高が前期比61.0%増の12.24億円、営業利益が同69百万円へ黒字転換。昨年12月に初出店した運営受託型を中心に新規出店を進めるとともに、直営店で1年間運用して実績を積んだ「ジローアプリ」をFC加盟店に横展開することで業績拡大が見込まれよう。

業績推移

事業年度	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12F
売上高(百万円)	793	992	760	1,224
経常利益(百万円)	-22	9	69	56
当期利益(百万円)	-23	2	49	34
EPS(円)	-19.71	1.73	33.12	20.31
PER(倍)	-	-	39.25	64.01
BPS(円)	41.07	45.65	210.75	-
PBR(倍)	31.65	28.48	6.17	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(※)2023/3/31付で普通株式1株を100株とする株式分割を実施。2020/12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS、配当を算定している。

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 1,300 2023/8/10(終値)

会社概要

同社はコインランドリー運営を通じた家庭用布団の洗濯サービスの「フトン洗い事業」を営む。フトンを「干す」ものという常識から「洗う」に変えていくことを使命とし、衛生状態の向上と良質な睡眠を通じて、人々の健康に役立てたいという目的で事業を展開する。

2016年6月に沖縄県でコインランドリー事業を開始後、2018年12月にフランチャイザー(FC本部)を設立。2020年5月に本店所在地を栃木県宇都宮市に移転し、全国フランチャイズ本部機能を有するようになった。

フトン洗いサービスは、①「セルフ洗い」、②同社スタッフが常駐して洗濯・乾燥の代行を行う「おまかせ洗い」、③洗濯・乾燥の代行から宅配(集荷・返却)まで行う「宅配サービス」のメニューがある。

同社の店舗形態は、①同社が店舗を運営する「直営店」、②FC加盟店、③オーナーに対してランドリー機器等の販売を行い、オーナーから業務委託報酬を貰って同社が店舗運営を行う「運営受託」の3形態がある。運営受託型は2022年12月の初出店後、2023年6月末現在で9店舗に拡大している。

2022年2月にスマホ向けの「ジローアプリ」を開発。2023年3月にニトリのとのタイアップでネット販売(ニトリネット)を通じた無人店舗型「布団洗いサービス」を開始した。2023年8月10日にTOKYO PRO Marketに上場した。

企業データ

主要株主(2023/7/6)	(%)
1. パズー株式会社	46.37
2. 蓮本 泰之	12.36
3. 株式会社MARCHコーポレーション	6.84
4. コネクシオ株式会社	6.71
5. 石川 修	6.41

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。